

令和7年度東京都市町村当初予算（普通予算）の概要

1 はじめに

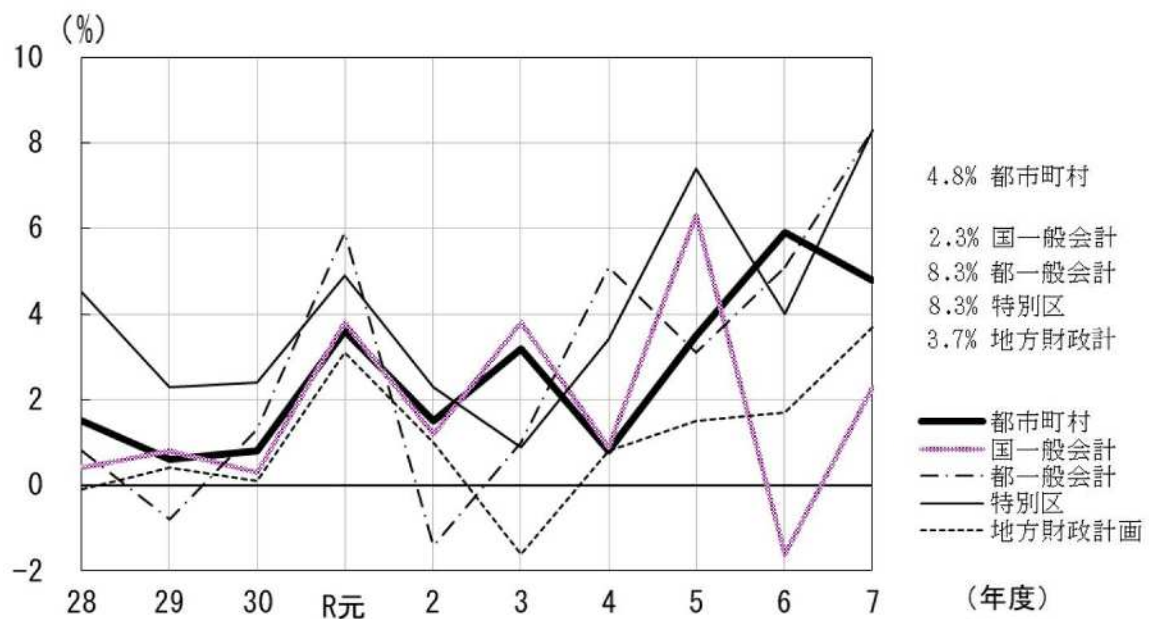
この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、令和7年度東京都市町村当初予算の編成状況を取りまとめたものである。

2 予算規模

(1) 東京都市町村の令和7年度普通会計当初予算額は、**2兆282億31百万円**で、前年度（1兆9,358億59百万円）と比較して923億73百万円、4.8%の増となった。

なお、国の一般会計予算の伸び率は2.3%の増、東京都の一般会計予算は8.3%の増、特別区の普通会計予算は8.3%の増、地方財政計画（通常収支分と東日本大震災分の合計）の伸び率は3.7%の増である。

当初予算伸び率の状況



(2) 予算額が増加したのは29団体(20市、9町村)で、減少したのは10団体(6市、4町村)である。対前年度伸び率が5%以上の団体は24団体であり、△5%以下の団体は3団体であった。

予 算 規 模 伸 び 率 分 布 状 況

(単位：団体)

伸 び 率	市	町 村	計	前 年 度 計
15% 以上	0	2	2	5
10 ～ 15%	5	1	6	4
5 ～ 10%	14	2	16	13
0 ～ 5%	1	4	5	14
0 ～ △ 5%	4	3	7	1
△ 5 ～ △ 10%	1	1	2	1
△ 10 ～ △ 15%	0	0	0	1
△ 15% 以下	1	0	1	0
計	26	13	39	39

3 歳入の状況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
地 方 税	7,974億23百万円	(39.3%)	5.2%
地 方 交 付 税	743億48百万円	(3.7%)	3.3%
国 庫 支 出 金	3,945億47百万円	(19.5%)	10.3%
都 支 出 金	3,396億45百万円	(16.7%)	12.1%
地 方 債	740億89百万円	(3.7%)	△16.1%

(1) 一般財源(1兆405億27百万円)

歳入総額に占める一般財源の割合は51.3%で、前年度(51.7%)を0.4ポイント下回った。

① 地方税(7,974億23百万円)

前年度(7,578億92百万円)に比べ5.2%の増となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、前年度に比べ9.9%の増となった。これは、定額減税の終了に伴う増を見込んだことなどによる。

イ 市町村民税法人税割は、前年度に比べ12.5%の増となった。これは、企業収益の増を見込んだことなどによる。

ウ 固定資産税及び都市計画税は、前年度に比べそれぞれ１．６％、１．５％の増となった。これは、昨年度の評価替えに伴う評価額の増及びその負担調整措置などによる。

主 な 税 金 の 種 類 別 状 況

(単位：百万円、％)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税		797,423	100.0	5.2
うち	市 町 村 民 税	384,949	48.3	9.7
	うち 所 得 割	336,713	42.2	9.9
	法 人 税 割	29,718	3.7	12.5
	固 定 資 産 税	315,585	39.6	1.6
	うち 土 地	144,938	18.2	0.6
	家 屋	127,579	16.0	3.2
	償 却 資 産	35,031	4.4	0.4
	た ば こ 税	24,501	3.1	△ 2.1
	都 市 計 画 税	59,474	7.5	1.5

② 地方譲与税（７４億５２百万円）

前年度（７７億２４百万円）に比べ３．５％の減となった。これは自動車重量税が３．９％の減を見込んだことなどによる。

③ 地方特例交付金等（４１億８８百万円）

前年度（２２４億２４百万円）に比べ８１．３％の減となった。これは定額減税の終了に伴う減収補填特例交付金の減を見込んだことなどによる。

④ 地方交付税（７４３億４８百万円）

前年度（７１９億９３百万円）に比べ３．３％の増となった。内訳は、普通交付税が３．３％の増、特別交付税が２．８％の増などである。

なお、国の地方財政計画における地方交付税の総額は、前年度に比べて１．６％の増となっている。

(2) その他の財源（９，８７７億４百万円）

① 国庫支出金（３，９４５億４７百万円）

前年度（３，５７７億２６百万円）に比べ１０．３％の増となった。これは、障害者自立支援給付費等負担金が７．９％の増となったことなどによる。

国 庫 支 出 金 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
国 庫 支 出 金		394,547	100.0	10.3
内 訳	生 活 保 護 費 負 担 金	109,532	27.8	3.0
	児 童 保 護 費 等 負 担 金	66,190	16.8	6.6
	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	57,487	14.6	7.9
	普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	21,334	5.4	△ 4.7
	そ の 他	140,004	35.5	23.3

② 都支出金（３，３９６億４５百万円）

前年度（３，０３０億６３百万円）に比べ１２．１％の増となった。これは、委託金が８１．６％の増となったことなどによる。

都 支 出 金 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
都 支 出 金		339,645	100.0	12.1
内 訳	普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	34,775	10.2	7.2
	災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	375	0.1	57.7
	委 託 金	15,318	4.5	81.6
	そ の 他	289,177	85.1	10.4

③ 繰入金（８１３億６１百万円）

前年度（９７２億４７百万円）に比べ１６．３％の減となった。これは、基金からの繰入金のうち、特定目的基金等からの繰入が３３．７％の減となったことなどによる。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
基 金		79,507	100.0	△ 17.1
内 訳	財 政 調 整 基 金	43,768	55.0	0.7
	減 債 基 金	1,617	2.0	68.4
	特 定 目 的 基 金 等	34,122	42.9	△ 33.7

④ 地方債（７４０億８９百万円）

前年度（８８３億５５百万円）に比べ１６．１％の減となった。これは、一般廃棄物処理事業債が９６．１％の減となったことなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（令和７年度は１１百万円、令和６年度は３５億７１百万円）を除いた場合、地方債の増減率は１２．６％の減となっている。

（※令和７年度地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を皆減としている。）

地 方 債 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 債		74,089	100.0	△ 16.1
内 訳	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	14,241	19.2	4.4
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,293	3.1	61.1
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	171	0.2	△ 96.1
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 債	5,135	6.9	14.9
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	4,779	6.5	86.3
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	226	0.3	△ 37.6
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 管 理 推 進 事 業 債	779	1.1	△ 29.6
	臨 時 財 政 対 策 債	11	0.0	△ 99.7
	減 収 補 填 債	0	—	—
	特 別 減 収 対 策 債	0	—	—
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	11	0.0	△ 72.1
	脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	2,172	2.9	10.1
	こ だ も ・ 子 育 て 支 援 事 業 債	532	0.7	△ 41.2
	デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業 債	70	0.1	皆増
	そ の 他 事 業	22,118	29.9	△ 19.6
	振 興 基 金	21,552	29.1	△ 18.3

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

			構成比	増減率
総務費	2, 284 億 68 百万円	(11. 3 %	1. 0 %)	
民生費	1 兆 6 0 億 2 1 百万円	(49. 6 %	6. 4 %)	
衛生費	1, 6 0 3 億 1 9 百万円	(7. 9 %	0. 3 %)	
土木費	1, 7 6 2 億 2 7 百万円	(8. 7 %	8. 0 %)	
教育費	2. 6 9 0 億 1 9 百万円	(13. 3 %	8. 0 %)	

① 総務費（2, 284 億 68 百万円）

前年度（2, 263 億 11 百万円）に比べ 1.0% の増となった。これは、令和 7 年国勢調査実施に伴う国勢調査調査員報酬等の増により統計調査費が 343.1% の増となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は 11.3% と、前年度（11.7%）を 0.4 ポイント下回った。これは、総務費の構成比の 79.6% を占める総務管理費が 4.3% の減となったことなどによる。

総 務 費 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	228,468	100.0	1.0
内 訳	総 務 管 理 費	181,909	△ 4.3
	徴 税 費	20,275	10.4
	戸 籍 住 基 台 帳	13,811	15.6
	選 挙 費	7,474	85.8
	統 計 調 査 費	3,832	343.1
	監 査 委 員 費	1,167	4.3

② 民生費（1 兆 60 億 21 百万円）

前年度（9, 458 億 93 百万円）に比べ 6.4% の増となり、歳出総額に占める割合は 49.6% と平成 6 年度以降 32 年連続で目的別区分の第 1 位となっている。

社会福祉費は、障害者自立支援関係経費の増などにより 1.6% の増となった。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出の増などにより 3.2% の増となった。

児童福祉費は、児童手当支給事業費の増などにより 11.6% の増となった。

なお、生活保護費は、物価高騰の影響などにより 3.5% の増となった。

民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		1,006,021	100.0	6.4
内 訳	社 会 福 祉 費	260,546	25.9	1.6
	老 人 福 祉 費	141,946	14.1	3.2
	児 童 福 祉 費	447,337	44.5	11.6
	生 活 保 護 費	156,163	15.5	3.5
	災 害 救 助 費	29	0.0	△ 0.8

③ 衛生費（１，６０３億１９百万円）

前年度（１，５９８億７７百万円）に比べ０．３％の増となった。これは、保健衛生費が７．１％の増、保健所費が２．９％の増となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は、７．９％と、前年度（８．３％）を０．４ポイント下回った。これは、衛生費の構成比の５４．３％を占める清掃費が４．９％の減となったことなどによる。

衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		160,319	100.0	0.3
内 訳	保 健 衛 生 費	70,885	44.2	7.1
	結 核 対 策 費	715	0.4	49.5
	保 健 所 費	1,716	1.1	2.9
	清 掃 費	87,003	54.3	△ 4.9

④ 土木費（１，７６２億２７百万円）

前年度（１，６３１億７百万円）に比べ８．０％の増となり、歳出総額に占める割合は８．７％と、前年度（８．４％）を０．３ポイント上回った。

これは、土地区画整理事業の進捗状況などにより、都市計画費が１１．０％の増となったことなどによる。

土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
土 木 費		176,227	100.0	0.0	
内 訳	土 木 管 理 費	8,840	5.0	0.0	
	道 路 橋 梁 費	39,868	22.6	0.0	
	都 市 計 画 費	119,236	67.7	0.0	
	内 訳	街 路 費	17,987	10.2	0.0
		公 園 費	25,438	14.4	0.0
		下 水 道 費	21,889	12.4	0.0
		区 画 整 理 費 等	53,922	30.6	0.0
	そ の 他	8,283	4.7	0.0	

(注) ()内の構成比は、都市計画費総額に対する構成比である。

⑤ 教育費（2,690億19百万円）

前年度（2,489億98百万円）に比べ8.0%の増となり、歳出総額に占める割合は13.3%と、前年度（12.9%）を0.4ポイント上回った。

これは、GIGAスクール環境整備事業などにより教育総務費が17.2%の増となったことなどによる。

教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		269,019	100.0	8.0
内 訳	教 育 総 務 費	67,917	25.2	17.2
	小 学 校 費	58,715	21.8	0.9
	中 学 校 費	33,691	12.5	△ 6.1
	社 会 教 育 費	42,349	15.7	1.4
	保 健 体 育 費	62,147	23.1	21.2
	そ の 他	4,200	1.6	7.3

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
人件費	2,819億92百万円	(13.9%)	5.1%
扶助費	6,442億69百万円	(31.8%)	7.9%
公債費	859億85百万円	(4.2%)	2.5%
普通建設事業費	1,939億55百万円	(9.6%)	△8.9%
物件費	4,002億98百万円	(19.7%)	11.4%

義務的経費、投資的経費等の状況

(単位：百万円、%)

区 分			予 算 額	構 成 比	増 減 率
総 額			2,028,231	100.0	4.8
内 訳	義 務 的 経 費		1,012,245	49.9	6.6
	内 訳	人 件 費	281,992	13.9	5.1
		扶 助 費	644,269	31.8	7.9
		公 債 費	85,985	4.2	2.5
	投 資 的 経 費		194,407	9.6	△ 9.3
	内 訳	普通建設事業費	193,955	9.6	△ 8.9
		災害復旧事業費	452	0.0	△ 68.3
		失業対策事業費	0	—	—
	そ の 他 の 経 費		821,579	40.5	6.4
	内 訳	物 件 費	400,298	19.7	11.4
		維 持 補 修 費	13,404	0.7	△ 0.7
		補 助 費 等	212,729	10.5	7.8
		繰 出 金	176,633	8.7	△ 1.5
		そ の 他	18,515	0.9	△ 19.2

① 義務的経費（１兆１２２億４５百万円）

前年度（９，４９２億５５百万円）に比べ６．６％の増となった。

歳出総額に占める割合は、４９．９％で前年度（４９．０％）を０．９ポイント上回った。

ア 人件費（２，８１９億９２百万円）

前年度（２，６８２億９２百万円）と比べ５．１％の増となった。これは、給与改定に伴う職員給の増及び令和７年国勢調査実施に伴う国勢調査調査員・指導員報酬の増などによる。

（※ 人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

イ 扶助費（６，４４２億６９百万円）

前年度（５，９７０億６３百万円）に比べ７．９％の増となり、平成１２年度以降２６年連続の増加となった。これは、児童手当の拡充に伴う増などによる。

ウ 公債費（８５９億８５百万円）

前年度（８３９億円）に比べ２．５％の増となった。

② 投資的経費（１，９４４億７百万円）

前年度（２，１４２億９５百万円）に比べ９．３％の減となった。

なお、歳出総額に占める割合は９．６％で、前年度（１１．１％）を０．５ポイント下回った。

ア 普通建設事業費（１，９３９億５５百万円）

前年度（２，１２８億６７百万円）に比べ８．９％の減となった。

内訳を見ると、補助事業費が１０．０％の減、単独事業費が８．９％の減となった。

普通建設事業費の状況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普 通 建 設 事 業 費		193,955	100.0	△ 8.9
内 訳	補 助 事 業 費	53,727	27.7	△ 10.0
	単 独 事 業 費	137,653	71.0	△ 8.9
	そ の 他	2,575	1.3	26.1

普通建設事業費主要目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普 通 建 設 事 業 費		193,955	100.0	△ 8.9
う ち	土 木 費	86,673	44.7	11.4
	教 育 費	57,074	29.4	△ 2.2
	民 生 費	15,415	7.9	3.2
	衛 生 費	4,583	2.4	△ 61.0
	総 務 費	18,047	9.3	△ 42.2

イ 災害復旧事業費（４億５２百万円）

前年度（１４億２８百万円）に比べ６８．３％の減となった。

③ その他の経費（８，２１５億７９百万円）

前年度（７，７２３億８百万円）に比べ６．４％の増となった。

歳出総額に占める割合は４０．５％で、前年度（３９．９％）を０．６ポイント上回った。

ア 物件費（４，００２億９８百万円）

前年度（３，５９２億７７百万円）に比べ１１．４％の増となった。これは、基幹業務システムの統一・標準化対応に伴う増などによる。

イ 補助費等（２，１２７億２９百万円）

前年度（１，９７２億７６百万円）に比べ７．８％の増となった。これは、一部事務組合に対する負担金の増などによる。

ウ 繰出金（１，７６６億３３百万円）

前年度（１，７９３億５３百万円）に比べ１．５％の減となった。

このうち、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金は９．２％の減、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金は３．３％の増、後期高齢者医療事業会計への繰出金は２．５％の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		176,633	100.0	△ 1.5
うち	国民健康保険事業会計 (事業勘定)	52,967	30.0	△ 9.2
	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	60,716	34.4	3.3
	後期高齢者 医療事業会計	15,312	8.7	2.5